

## □最近の活動状況

## 【第28回会員懇談会】

— 3月30日(水)ザ・セレクトン福島 —

講師 福島県警察本部 本部長 児嶋 洋平 氏

テーマ 「経済安全保障と福島県」

参加会員数 46名

## ○安全保障を巡る国際情勢の変化

「安全保障」の定義は「我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うすること」（平成25年12月17日国家安全保障会議・閣議決定「国家安全保障戦略」より）です。詳しく説明すると、一般的には、主として軍事と外交により自国が他国から攻撃、ひいては侵略される危険を遠ざけ、攻撃された場合に排除することと理解されてきました。日本では、防衛力の向上や同盟関係の強化を図るとともに、外為法で兵器転用の可能性が特に高い貨物や技術の輸出等を規制しています。

近年の国際情勢の特徴が二つあります。一つは、国家関与のサイバー攻撃に加え、AIや量子コンピューターなどデジタル技術の進展如何が安全保障を左右するようになったことと、もう一つは、国際秩序を作り替える目的で、自国の意向を他国に強制することができる状態を経済的な手段で実現しようとする国が出現してきたことです。

このような国際情勢下で、「デジタル技術」や「兵器転用技術以外の先端技術」が外国へ流出すると、流出相手国では、「サイバー攻撃や軍事活動の高度化」や「高機能な製品を安価で製造し、有利に経済活動を推進し、自国の経済活動を発展させていくこと」が可能となります。

従来から間接的なリスクはありましたが、最近の情勢変化により、我が国の国民生活や経済活動の直接的なリスクとして顕在化してきています。

## ○世界と国内の動向

今や技術革新の内容が国家間の覇権争いの中核です。主要国は、先端技術の研究開発や活用を推進するとともに、技術流出問題への対策を強化しています。アメリカでは、新興技術等の輸出規制や半導体等の供給体制の強化をしています。中国では、国の安全と利益に関わる製品や技術の輸出管理を強化しています。



講師 児嶋 洋平 氏

日本においては、令和2年4月に国家安全保障局の中に経済分野の課題に対応するため経済班が設けられ、経済安全保障推進法案の準備を進めてきました。令和4年2月に同法案は閣議決定し、これから国会で議論されます（令和4年5月11日「経済安全保障推進法」成立）。この法律は、①供給網の強化、②インフラの安全確保、③先端技術の研究開発、④特許の非公開化の4つの柱で構成されています。警察の視点でポイントとなるのは、技術流出を防ぐ事業者規制がないということです。しかし、大切な知的財産である先端技術が外国に流出することは、国際競争力の低下やサプライチェーンの脆弱性を招くことになりかねません。ですから、民間企業も先端技術の国外流出を防ぐ「経済安全保障」対策が重要だと思います。

## ○最近の事例

国内の実例をもとに手法を二つ紹介します。

①身分を隠してターゲットに接近し、一定の人間関係を構築後、対価を餌に情報を入手する。これは中長期的に必要な情報を継続して入手可能です。狙われる情報源となる人は多くありません。昔からある古典的な手法ですが、現在でも主要な手法です。

②ネットから不正アクセスし認証情報を入手後、サーバーに侵入して情報を入手する（サイバー攻撃）。短期的でサーバー内の情報を一気に入手します。ネットに接続する全てのパソコンが狙われ得る現代の手法です。

### ○福島県の情勢

広大な県土に先端技術を保有する企業が多く、技術情報の流出は福島県でも当然に起こり得ると思ってください。加えて、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するために「福島イノベーション・コースト構想」という国家プロジェ



会場風景

クトが進展しています。最先端技術の企業が誘致され集まりつつある福島県は、いつ狙われてもおかしくないと考えております。

### ○企業による対策

対策の基本は、自社の独自技術を再認識し、技術情報を厳格適正に管理することです。その上で、社員教育により社員からの漏洩を防ぐ対策をします。また、構成員が内部情報を持ち出す可能性もあるため、内部脅威者の対策が必要です。さらに、サイバー攻撃に対しての、高度な情報セキュリティ対策は必須です。セキュリティ業者等へ丸投げはせず、システム脆弱性へのパッチ適用など自らの責任で行うことが重要です。それでも、高度なセキュリティ対策の間隙について侵入され得るとの認識を持ってください。

### ○最後に

警察では、社会に警鐘を鳴らす活動をしています。この講演会が、警戒心を高めていただく機会となれば幸いです。また不審な動向や情報があれば、警察に情報提供やご相談ください。皆さまの大切な知的財産が奪われないように、我々もお手伝いしていきたいと思っております。

(文責：事務局)

### 【福島市長、福島公共職業安定所長による要請】

— 5月17日(火) —

福島市及び福島公共職業安定所より「新規高等学校卒業者に係る求人確保」ならびに「女性活躍並びに多文化共生社会の実現」についての要請があり、「民報ビル」にて木幡市長と江川所長から高橋代表幹事、北村代表幹事に要請書が手渡されました。



### 編集日誌

◇今年も半分が経過しました。年齢を重ねるにつれ、月日が経つのが早く時間の大切さを感じています。

◇今回、企業紹介で後藤社長にお話を伺い、改めて歯の健康の大切さを実感しました。

◇しっかりとお口の健康管理をして、年齢を重ねても「おいしく食べる」「心から笑う」「楽しくおしゃべりする」そんな充実した毎日を送りたいですね。(今野)

□事務局だより

○2022・2023 年度役員体制

6月29日の通常総会において次のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

**福島経済同友会 2022・2023年度 役員（敬称略、五十音順）**

代表幹事	北村 清士	(株)東邦銀行 顧問	常任幹事	坪井 大雄	福島貸切辰巳屋自動車(株) 代表取締役社長
"	芳見 弘一	(株)福島民報社 代表取締役社長	"	仲尾 雅至	(株)テレビユー福島 代表取締役社長
副代表幹事	加藤 容啓	(株)福島銀行 取締役社長	"	中川 俊哉	福島民友新聞(株) 代表取締役社長
"	佐藤 稔	(株)東邦銀行 取締役頭取	"	畠 利行	福島県信用保証協会 会長
"	博多 義雄	朝日システム(株) 代表取締役会長	"	林 由美子	タカラ印刷(株) 取締役相談役
"	樋口 郁雄	福島信用金庫 理事長	"	横山 淳	福島テレビ(株) 代表取締役社長
"	矢吹 光一	(一財)とうほう地域総合研究所 理事長	"	渡邊 和裕	(株)山水荘 代表取締役社長
"	渡邊 博美	福島ヤクルト販売(株) 代表取締役会長	会計監事	大村 雅恵	大和自動車交通(株) 代表取締役社長
常任幹事	蒲倉 達也	福島リコピー(株) 代表取締役社長	"	冨塚 新吉	進和ビジネス(株) 代表取締役社長
"	川瀬 成人	(株)川瀬酒販 代表取締役	幹事	瓜生 利典	(株)エフコム 代表取締役副会長
"	菅野 日出喜	菅野建設(株) 代表取締役	"	紺野 道昭	(株)こんの 代表取締役社長
"	齋藤 高紀	こころネット(株) 代表取締役会長	"	鈴木 宏幸	(株)杜設計 代表取締役
"	三枝 通晃	サンヨー缶詰(株) 代表取締役社長	"	立花 志明	(株)山川印刷所 代表取締役社長
"	佐久間 信幸	(株)日進堂印刷所 代表取締役社長	"	三浦 康伸	東開クレテック(株) 代表取締役社長
			事務局長	渡辺 光則	(一財)とうほう地域総合研究所 常務理事

○2022年1月から6月に入会・変更のありました会員を紹介します。(敬称略)

新規入会		2022年2月入会 うこん はちろう 右近 八郎 マクサム通運(株) 代表取締役社長		2022年5月入会 ぼく よんがん 朴 栄光 イービーエム(株) 代表取締役
		2022年4月交代 くさかべ たつし 日下部 達 東北電力(株)福島支店 執行役員福島支店長		2022年4月交代 むらやま せいや 村山 成也 (株)みずほ銀行福島支店 支店長
		2022年4月交代 おおわ まさひろ 大輪 昌広 (株)常陽銀行福島支店 支店長		2022年4月交代 はたなか あつし 畑中 敦志 (株)大東銀行福島支店 福島ブロック長兼福島支店長兼福島南支店長
		2022年4月交代 まつい ようすけ 松井 洋介 三井住友海上火災保険(株) 福島支店長		2022年5月交代 うべ ともかず 馬場 智和 (株)ダイユーエイト 取締役管理部長
	2022年6月交代 とさか あきひろ 登坂 明弘 福島製鋼(株) 代表取締役社長		2022年6月交代 こんどう ひろし 近藤 博 (株)ハセガワーク 代表取締役社長	

●退会

鈴木 美砂子 陽日の郷あづま館・女将

引続き会員増強にご協力をお願い申し上げます。(2022年6月10日現在 会員数102名)

## □会員企業紹介 【第30回 株式会社後藤歯科商店】

今回は、株式会社後藤歯科商店の後藤社長にインタビューしました。当社は、歯科医療の現場を総合的にサポートしており、創業の経緯や今後の展望など様々なお話を伺うことができました。

### ○創業の経緯

私の祖父は小間物屋を営んでおりましたが、歯科医の友人から歯科器材を取り扱って欲しいとの依頼を受け、大正11年11月11日、



後藤 忠久 代表取締役

歯科医器材の販売を始めたことが創業の経緯です。以来、東北地区の歯科医療機器販売の先駆的商社として事業に邁進して参りました。

### ○信用と信頼

戦時中の混乱期において、目先の利に走ることはせず、注文をいただいたお客様の順に納品するなど、公正で誠実な商いをしておりました。おかげさまで、今年、創業100周年を迎えます。地元で古くからお付き合いいただいている先生からのご紹介、またそのご子息様までのつながり、メーカーやグループ会社など様々なところからご縁をいただいております。代々受け継いできた、お得意様からの「信用」と「信頼」を最も大切にしながら、これからも先進的的事业に取り組んで参ります。

### ○東北に広がるネットワークを活用

歯科用の機械器具や義歯の材料や薬など、歯科医療の現場で必要とされる商品を扱い販売しています。歯科医院様には安心感を持って診療に専念していただけるよう、日々の定期訪問の実施に加え、機器に故障が発生した際には、当社で迅速な対応によるアフターサービスも行っております。万が一の際はメーカーに代わって迅速な対応ができるよう、東北各地の支店からすぐに動ける体制を整えております。

### ○社員教育

歯科の専門知識が必要となりますので、勉強ツールとしてマニュアルを作成しています。また、全国ネットのJapan Dental Dealers Networkというグループがあり、そこで社員同士の勉強会を開催するなど相互研鑽に励んでおります。

当社は約20年前からテレビ会議で朝礼を行っており、正確で迅速な社内の情報共有が可能となっています。

さらにこのシステムを利用して、本社から全営業所の社員へ製品説明を行うなど、効率的な教育に努めています。

### ○今後の展望

これまで歯科は、虫歯の治療が主体でしたが、これからは健康管理や美容など、専門的な診療へと細分化されていくことが見込まれ、まだまだ伸びる分野だと思います。

政府の「骨太の方針」に、すべての国民に毎年の歯科健診を義務付ける「国民皆歯科健診」の導入が明記され、歯の健康を維持することへの注目が集まっています。厚生労働省と日本歯科医師会では、「80歳になっても自分の歯を20本以上保とう」という「8020運動」を進めてきました。噛むことで脳が刺激され血行が良くなり、脳の機能が活発になる効果があるとされており、日ごろからしっかり噛んで食べることは認知症予防につながります。また、歯周病と心臓疾患や糖尿病などの全身疾患との関連性も明らかになっています。歯の健康を維持することは、他の病気の誘発を防止し、医療費抑制につながります。

口腔衛生の向上は、国民の健康福祉にますます大きな役割を担うものと思われれます。当社は、歯科医療の一端を担うものとして、これまでの支援実績やノウハウをフル活用しサービスの提供を心掛け、今後も歯科医療の向上、発展に寄与して参ります。



住 所 〒960-8043 福島市中町7-1  
 創業日 大正11年11月11日  
 従業員数 48名  
 T E L 024-522-2755  
 U R L <http://www.kkgotodental.jp>